

韓国配慮の日韓議連は「害悪議連」

シリーズ

日本が危ない!

「ベタ折れ」する日韓議連 慰安婦合意抜き共同声明

「害悪議連」と自民党議員からも酷評される超党派の議員連盟がある。日韓議員連盟のことである。「韓国側に過度に配慮するあまり、日本の国益を損ねている」(同議員)というのだ。その実態を示す出来事が昨年暮れに起きた。

昨年12月11日のことだ。日韓議連は都内で韓国側の韓日議連と合同総会を開いた。総会には日本側から90人、韓国側から56人の国会議員が出席した。

焦点は平成27年12月28日に慰安婦問題を「最終的かつ不可逆的に解決」とした首相、安倍晋三と当時の韓国大統領、朴槿恵との合意だった。朴の後任の文在寅は選挙戦で合意を批判していたため、日本側としては当然のことながら、合意の履行を求めてしかるべきだった。ところが、合意後に発表された共同声明にそのような文言はなかった。

「被害者たちの名誉と尊厳が回復され心の傷が癒されるように」という両国の歴代政府の合意の趣旨に沿って、両国政府は共に努力することを確認した。

これが両議連で幹事長を務める河村建夫と金光琳の連名で作成され、閉会式で了承された共同声明にある慰安婦問題の記述である。

日本側の説明によると、「歴代政府の合意」には27年の合意も含まれるという。しかし、文政権下で合意に関する検証作業が行われていたため直接的な言及は避けるよう韓国側に求められ、それに応じたという。ベタ折れである。27年の合意への言及はないにもかかわらず、日本の「植民地支配と侵略」を謝罪した7年8月15日の首相、村山富市の談話と、慰安婦募集の強制性を認めた5年8月4日の官房長官、河野洋平の河野談話はしっかりと入っている。

「韓国側は、日本政府が村山談話をはじめ河野談話、菅(直人)談話などを通じた侵略と植民地支配に対する反省と謝罪など

慰安婦問題解決に関する日韓合意骨子

- 慰安婦問題は、軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題。安倍晋三首相が「心からのおわびと反省」を表明する
- 元慰安婦支援の財団を韓国政府が設立し、日本政府が10億円程度拠出。両政府が協力して事業を実施
- この措置の着実な実施を前提に、慰安婦問題は最終的かつ不可逆的に解決されることを確認
- 両政府は国連などの国際社会でこの問題の非難・批判を控える

正しい歴史認識の下で、未来志向的な関係を構築することが重要であると強調した。日本側はこれら歴代政権の立場を継承していくことを確認した。

韓国側の主張ばかり並べられている。日本側はいったい何をしていたのか。さすがに、日本側にも共同声明に異論があり、韓国側と議論があったという。分科会である日本側出席者は日韓合意の履行を求めたところ、韓国側は「慰安婦や国民の気持ちを反映していない」と反論した。合意できないとしても、最低でも日本側の主張は盛り込むべきだった。

韓国の国民感情には配慮 日本国民に配慮しないのか

韓国側の意向を慮ったのは慰安婦問題だけではない。

「韓国側は、日本側で検討中の(先の大戦で日本の軍人・軍属として戦った)韓国人BC級戦犯の名誉回復および補償問題の早期解決を要請し、日本側も前向きに推進することとした」

「韓国側は、日本国会においても(韓国は認めている)永住外国人に地方参政権を付与する内容の法案が迅速に通過されるよう格別の協力を要請した。日本側は法案の実現に向けて今後とも一層努力することを表明した」

在日韓国人を含む外国人への地方参政権の付与について、自民党は24年12月の衆院選公約で「国のかたちを壊す」と明確に反対していたはずだが、河村や会長の額賀福志郎はなぜ唯々諾々と韓国側の主張に応じたのだろうか。

河村は総会後の記者会見で、共同声明に合意の履行を盛り込まなかった理由については「韓国の政権交代による国民感情もあり配慮もしなければならぬ」と説明した。いったいどこの国の国会議員かと言わざるをえない発言である。それでは、ソウルの日本大使館前や釜山の日本総領事館前の慰安婦像の撤去に関する記述はあるだろうか。大使館前における日本の駐韓大使が一時帰国したという。日本にも「国民感情」がある。それに対する「配慮」はないのか。

日韓議連がこのように首をかきげたくなるような内容の共同声明を出したのは、何も今回に始まったことではない。25年の声明では、中国を含む日韓3か国共同の歴史教科書の表現に向けた努力を日韓両政府に促した。3か国の共同教科書は大統領だった朴が提唱していた。日本側は官房長官、菅義偉らが消極的な立場を示したにもかかわらず共同声明

に盛り込まれた。これも韓国側への過度な配慮である。それでいて、このときも日本側は慰安婦問題や竹島について「議論しても傷が深くなるだけだ」(出席者の一人)として発言しなかった。これまでも日本の立場をしっかりと主張せず、韓国側に配慮ばかりしてきたから、今回も同様の対応をしたということなのだろう。

竹下・小淵時代と今は違う 韓国と波風立てずに仲良く

ここで日韓議連の「歴史」を振り返ってみよう。日韓議連の前身は昭和47年に発足した日韓議員懇親会で50年に現在の名称に改称された。韓国の議員との交流を通じて、日韓の友好関係を促進することを目的とし、会長には元首相の竹下登、小淵恵三らが就いた。額賀は二人の派閥の直系である。韓国側の会長には元首相、金鍾泌らが出た。金は日本統治下に育ち、日本のことも熟知している。時に日本に厳しい要求も突き付けたりした。それでも竹下らと酒を飲みかわし、カラオケに行ったりし親交を深めた。当時はそれでよかったかもしれない。だが、いまは状況が異なる。額賀らはそうした時代の変化に気が付いているとは思えない。

額賀はもともと産経新聞の記者から政治家となった。それにもかかわらず、産経新聞の元ソウル支局長、加藤達也が朴の名誉を傷つけたとして起訴された事件では、「古巣の後輩の救出に動くどころか、韓国側の主張に沿って、産経新聞に遺憾の意を示すよう働きかけた」(外務省関係者)という。この関係者は「中国や韓国に軟弱とよく外務省は非難されますが、その外務省ですら、加藤問題では毅然とした対応をとっていた。そんなときに、後ろから鉄砲玉を撃たれた気分です」と憤慨していた。加藤は約8カ月にわたり出国禁止措置がとられていたにもかかわらず、日韓議連の声明にこの問題が取り上げられることはなかった。額賀は26年10月に朴と会談したが、加藤の問題で強く抗議することもしなかった。

額賀は派閥会長とはいえ、名ばかり。本来なら派閥会長という、首相候補だが派内から立候補を求める声は上がらない。衆院議長になってもおかしくはないが、安倍は信頼のできない額賀を起用することはなかった。それどころか、女性と食事しようと洋食屋ツバメグリルに並んでいる姿が週刊誌に報じられたのが話題になったぐらいである。こんな人物が日本側のトップにいるので、韓国側としても御しやすいとみて、攻勢をかけてきているのだろう。

額賀に限らない。ほかにも23年8月に衆院議員、稲田朋美や参院議員、佐藤正久らが「独島記念館」のある韓国、鬱陵島を視察しようとしたとき、議連幹部らが参加しようとしたほかの議員にストップをかけた。東日本大震災がおきたこの年の3月末、韓国は竹島のヘリポートの拡張工事を言い、6月には大韓航空機が通常の飛行ルートを外して、わざわざ竹島上空を飛行するなど、日本側を挑発した。にもかかわらず、日韓議連の幹部たちは韓国との間で波風を立てるのはよくないと自重を求めたという。

ゴールポスト移動する韓国の外れの「慰安婦合意」批判

こうした対応を繰り返してきたため、韓国側は安心して「ゴールポスト」を移動し続けている。慰安婦合意をめぐる「最終的かつ不可逆的に解決」としたにもかかわらず、昨年12月27日、韓国外相直属の「慰安婦合意検証タスクフォース」は、「被害者」の意見を反映させなかったなどとして合意を批判した。再交渉は求めないとしながらも、文は新年の記者会見で「間違った結び目はほどかなければならない」と述べ、日本側に謝罪などを求めていく意

韓国政府が発表した新方針の主なポイント

- 拠出金**
 - ▷ 日本政府が拠出した10億円を韓国政府が拠出。日本拠出分の扱いを日本側と協議
- 慰安婦像**
 - ▷ 触れられず
- 日韓合意の再交渉**
 - ▷ 日韓の公式合意という事実が否定できず、日本側に再交渉は要求しない
- 元慰安婦への対応**
 - ▷ 日本が事実を認めて名誉・尊厳回復と心の傷を癒やすための努力を続けることに期待
 - ▷ 韓国の慰安婦支援財団の運営は、元慰安婦や国民らの意見を聞いて対処
- 日韓関係**
 - ▷ 韓国政府は歴史問題の解決と日韓の未来志向的な協力に努力

日韓合意をめぐる検証報告書のポイント

- 被害者の意見を十分に集約せず。国際社会での非難自制や日本側の拠出金額など、慰安婦側に十分な事前説明をしなかった
- 合意の「非公開部分」があった。①海外の慰安婦像設置を支援しない②「性奴隷」の表現を使用しない③運動団体を政府が説得する一などの日本側要求を韓国側が事実上受け入れていた
- 合意の性格は条約ではなく政治的合意
- 日韓合意の破棄・再交渉などに言及せず

向をにじませた。

文政権は「被害者」の意見を十分に聞かなかったと合意を批判したが、全く的外れといっている。報告書にも紹介されているように、合意当時生存していた元慰安婦47人のうち36人が1億ウォン(約1000万円)を、死亡していた199人のうち68人の遺族が2000万ウォン(約200万円)を、日本政府が出資した財団から受け取ったか、受け取る意思を表明した。実に生存者の8割が日本からの金を受け取ったのである。合意に反対していたら、受け取りを拒否するだろう。この「事実こそ、大多数の元慰安婦が合意を受け入れている証拠だ」(国家基本問題研究所評議員、西岡力)といえる。

報告書は、元慰安婦だけでなく「支援団体」からも意見を聞くべきだと提言している。だが、西岡も国基研の「今週の直言」で触れているように、代表的な支援団体である韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)は元慰安婦の人権擁護ではなく日韓関係悪化を活動目的としている。

「挺対協の幹部には北朝鮮に近い極左活動家が多数入り込んでいるので、いくら日本政府が女性の人権という観点から慰安婦問題に誠意を見せても無駄なのだ」(西岡)

その点では、菅が「1ミリたりとも合意を動かす考えはない」と述べたのは当然といえるが、朝日新聞は社説で「硬直姿勢をとるのは建設的ではない」とした。慰安婦を強制募集したとの吉田清治の証言をうのみにして、韓国に広めた自らの責任には何ら触れず、次のような提案をする。

「アジア女性基金では歴代の首相が元慰安婦におわびの手紙を送ってきた。韓国側から言われるまでもなく、合意を守るためにその範囲内でできる前向きな選択肢を考えるのは当然だ」

こうみると、朝日新聞、日韓議連は歩調をあわせているようにみえる。

ちなみに、アジア女性基金でも韓国人61人に対し、200万円の「償い金」を手渡し、政府拠出金を原資とする医療・福祉支援事業(300万円)を行った。つまり韓国の元慰安婦は一人当たり500万円をすでに受け取っていたのである。これと解決していないというのは理解に苦しむと、日韓議連は日本の国会議員ならばしっかりと主張しなければならぬ。こんな議連は冒頭の自民党議員がいうように「害悪議連」以外の何物でもない。(敬称略)

慰安婦問題の主な経過(肩書は当時)

2011年	8月30日	韓国の憲法裁判所が、元慰安婦らの賠償請求をめぐる韓国政府が具体的措置を講じてこなかったのは違憲と判断
	12月14日	韓国市民団体がソウルの日本大使館前に慰安婦像設置
13	2月25日	朴槿恵政権発足
15	12月28日	日韓両外相、慰安婦問題解決に関する政府間合意を発表
16	7月28日	合意に基づき元慰安婦らの支援を手掛ける韓国の「和解・癒やし財団」が発足
	12月30日	韓国市民団体が釜山の日本総領事館前に慰安婦像設置
17	1月9日	釜山の慰安婦像設置への対抗措置として日本の駐韓大使が一時帰国
	3月10日	朴槿恵大統領罷免
	4月4日	駐韓大使帰任
	5月9日	韓国大統領選で文在寅氏が当選
	7月31日	韓国外務省が合意検証のための作業部会を設置
	12月26日	韓国の康京和外相が「被害者と意思疎通不足」と表明
	27日	作業部会が検証結果発表
	28日	文在寅大統領が合意では慰安婦問題が解決できないとの考えを表明
18	1月9日	康京和外相が合意の検証結果を受けた韓国政府の方針を発表